

## 2019年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月15日

上場会社名 株式会社新東京グループ 上場取引所 東  
 コード番号 6066 URL <http://www.mr-shintokyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 勝秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小野澤 歩 (TEL) 047(383)7001  
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期第1四半期の連結業績(2018年6月1日~2018年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第1四半期	1,085	20.4	83	△18.6	77	△17.6	47	△23.6
2018年5月期第1四半期	901	△3.2	102	46.2	93	60.0	61	44.7

(注) 包括利益 2019年5月期第1四半期 46百万円(△25.7%) 2018年5月期第1四半期 63百万円(47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第1四半期	9.84	—
2018年5月期第1四半期	12.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第1四半期	3,357	972	29.0
2018年5月期	3,319	925	27.9

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 972百万円 2018年5月期 925百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年5月期	—	—	—	—	—
2019年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日~2019年5月31日)

2019年5月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期1Q	4,960,000株	2018年5月期	4,960,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期1Q	149,500株	2018年5月期	149,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年5月期1Q	4,810,500株	2018年5月期1Q	4,960,000株

※ 四半期報告書提出予定日について

当社は有価証券報告書の提出義務がないため、四半期報告書につきましても提出する予定はございません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に引き続き緩やかな回復基調にはあります。しかしながら、米国の経済政策や近隣諸国における地政学的なリスクの高まり等の不安定な要素が目立っており、先行きが懸念される状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループの主要顧客となる建設業界においては、公共事業投資、国内景気の回復、東京オリンピック需要など好材料がある一方で、資機材価格の高騰や建設技術者の不足による人件費の高止まりなどにより、依然として厳しい経営環境が継続しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,085,229千円（前年同期比20.4%増）、営業利益は83,468千円（前年同期比18.6%減）、経常利益は77,255千円（前年同期比17.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,333千円（前年同期比23.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は857,242千円（前年同期比48.5%増）となり、セグメント利益は141,213千円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### ②メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は157,682千円（前年同期比23.5%減）となり、セグメント利益は1,634千円（前年同期比59.7%減）となりました。

#### ③建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高は64,866千円（前年同期比40.4%減）となり、セグメント損失は15,429千円（前年同期は11,326千円のセグメント利益）となりました。

#### ④新エネルギー事業

新エネルギー事業につきましては、売上高の計上はなく（前年同期も売上高の計上なし）、セグメント損失は1,855千円（前年同期は3,917千円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ61,128千円増加（3.0%増）し、2,069,389千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が152,382千円増加した一方で、現金及び預金が64,671千円、前渡金が18,000千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22,766千円減少（1.7%減）し、1,287,999千円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が21,098千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ31,215千円増加（2.6%増）し、1,229,733千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が64,391千円加した一方で、未払金が11,405千円、1年内償還予定の社債が10,000千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ39,758千円減少（3.3%減）し、1,155,583千円となりました。これは主に、長期借入金が30,000千円、リース債務が6,111千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ46,904千円増加（5.1%増）し、972,071千円となりました。これは主に、利益剰余金が47,333千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年7月17日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,187,498	1,122,827
受取手形及び売掛金	465,576	617,959
商品	10,645	7,133
仕掛品	8,278	4,405
前渡金	329,410	311,410
未収入金	3,412	3,162
その他	29,038	29,924
貸倒引当金	△25,599	△27,433
<b>流動資産合計</b>	<b>2,008,260</b>	<b>2,069,389</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	908,225	908,225
減価償却累計額	△401,833	△409,113
建物及び構築物 (純額)	506,392	499,112
機械装置及び運搬具	219,594	218,194
減価償却累計額	△148,075	△155,407
機械装置及び運搬具 (純額)	71,519	62,787
土地	497,709	497,709
リース資産	134,415	133,348
減価償却累計額	△44,587	△48,582
リース資産 (純額)	89,827	84,766
その他	27,504	27,503
減価償却累計額	△26,536	△26,560
その他 (純額)	967	942
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,166,416</b>	<b>1,145,318</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	818	756
<b>無形固定資産計</b>	<b>818</b>	<b>756</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,344	12,890
差入保証金	14,363	14,189
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	18,314	18,201
その他	53,945	53,081
貸倒引当金	△26,438	△26,438
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>143,529</b>	<b>141,924</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,310,765</b>	<b>1,287,999</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,319,025</b>	<b>3,357,388</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	453,313	517,705
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	56,922	49,545
未払法人税等	34,363	29,179
未払金	63,534	52,128
前受金	4,326	12,215
その他	56,056	48,959
流動負債合計	1,198,517	1,229,733
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	200,000
長期借入金	880,000	850,000
リース債務	79,992	73,880
その他	35,349	31,702
固定負債合計	1,195,342	1,155,583
負債合計	2,393,859	2,385,316
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	807,777	855,110
自己株式	△49,335	△49,335
株主資本合計	920,642	967,975
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,524	4,096
その他の包括利益累計額合計	4,524	4,096
純資産合計	925,166	972,071
負債純資産合計	3,319,025	3,357,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
売上高	901,482	1,085,229
売上原価	700,305	908,940
売上総利益	201,176	176,289
販売費及び一般管理費	98,580	92,820
営業利益	102,596	83,468
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	20	203
売電収入	1,927	2,041
受取損害賠償金	1,691	—
その他	153	109
営業外収益合計	3,798	2,362
営業外費用		
支払利息	8,139	6,945
社債利息	540	432
その他	3,940	1,197
営業外費用合計	12,619	8,576
経常利益	93,775	77,255
特別利益		
固定資産売却益	—	300
特別利益合計	—	300
特別損失		
固定資産売却損	—	626
特別損失合計	—	626
税金等調整前四半期純利益	93,775	76,928
法人税、住民税及び事業税	30,051	29,212
法人税等調整額	1,757	382
法人税等合計	31,808	29,595
四半期純利益	61,966	47,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,966	47,333



② 四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	61,966	47,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,168	△428
その他の包括利益合計	1,168	△428
四半期包括利益	63,134	46,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,134	46,904
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2017年6月1日至2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	577,125	206,033	108,796	—	891,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	577,125	206,033	108,796	—	891,955
セグメント利益又は損失(△)	139,293	4,061	11,326	△3,917	150,762

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,526	—	901,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,660	△57,660	—
計	67,186	△57,660	901,482
セグメント利益又は損失(△)	9,493	△57,660	102,596

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	857,242	157,682	64,866	—	1,079,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	857,242	157,682	64,866	—	1,079,792
セグメント利益又は損失(△)	141,213	1,634	△15,429	△1,855	125,563

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,437	—	1,085,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,080	△55,080	—
計	60,517	△55,080	1,085,229
セグメント利益又は損失(△)	12,985	△55,080	83,468

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。